

川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,733	0.4	151	△62.4	65	△83.3	△2	—
23年3月期第3四半期	11,687	1.3	401	△2.4	391	△6.6	△129	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.15	—
23年3月期第3四半期	△7.68	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,356		3,931			31.8
23年3月期	10,897		3,986			36.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,931百万円 23年3月期 3,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	0.00	—	3.00	円 銭	3.00
24年3月期	—	0.00	—		円 銭	
24年3月期(予想)				3.00	円 銭	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	4.9	402	△17.6	320	△34.8	70	—	4.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	16,830,000 株	23年3月期	16,830,000 株
24年3月期3Q	39,678 株	23年3月期	38,379 株
24年3月期3Q	16,790,932 株	23年3月期3Q	16,793,539 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しの傾向にあるものの、原発事故を発端とした電力供給制限の影響に加え、欧州債務危機による世界経済の下振れリスクの高まりや、歴史的な円高の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境といたしましては、設備投資において依然として低調に推移することが予想されますが、エネルギー政策の見直しや省エネ志向の高まりにより、一部で需要回復の動きも見られます。

この様な事業環境の下、受注拡大に努めた結果、当第3四半期累計期間の受注高は、前年同期比7億87百万円増の133億94百万円となりました。売上高は、前年同期比46百万円増の117億33百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器本体の台数増加により、前年同期比4億18百万円増の90億71百万円となりました。また、売上高は、機器本体の大型案件の売上時期が第4四半期に集中していることにより、前年同期比5億31百万円減の74億36百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、機器本体・改修改造工事ともに増加したことにより、前年同期比3億69百万円増の43億23百万円となりました。売上高も同様に、機器本体・改修改造工事の増加により、前年同期比5億77百万円増の42億96百万円となりました。

利益面では、営業利益は、空調機器の大型案件の売上高減少等による影響により、前年同期比2億50百万円減の1億51百万円となりました。経常利益は、上記に加え、PCB処理費用見積額81百万円を環境対策費として計上したこと等により、前年同期比3億26百万円減の65百万円となりました。四半期純損益は、税制改正に伴う法人税等の増加43百万円がありましたが、3億35百万円の特別損失を計上した前年同期に比べ1億26百万円好転し2百万円の純損失となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は123億56百万円となり、前事業年度末に比べ14億59百万円増加いたしました。主な増加は、売上債権及びたな卸資産であり、主な減少は、短期貸付金であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は84億24百万円となり、前事業年度末に比べ15億14百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及び受注損失引当金であり、主な減少は、賞与引当金であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は39億31百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払いに伴う剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、売上高160億円、営業利益4億2百万円の前回予想から変更はありませんが、経常利益3億20百万円、当期純利益70百万円に修正しております。詳細につきましては、平成24年2月9日発表の「繰延税金資産の取崩し及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,544	5,442
受取手形及び売掛金	5,232,763	6,205,316
製品	14,354	8,581
仕掛品	544,287	1,139,434
原材料及び貯蔵品	496,271	529,015
繰延税金資産	281,511	281,533
短期貸付金	1,232,325	653,919
その他	116,731	160,822
貸倒引当金	△351,012	△313,413
流動資産合計	7,579,778	8,670,653
固定資産		
有形固定資産	1,645,853	1,581,269
無形固定資産	360,301	303,005
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,067,569	1,069,745
その他	265,803	754,672
貸倒引当金	△21,987	△22,586
投資その他の資産合計	1,311,385	1,801,831
固定資産合計	3,317,540	3,686,106
資産合計	10,897,318	12,356,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,047,355	4,254,656
未払法人税等	24,615	62,859
賞与引当金	293,000	152,000
受注損失引当金	196,600	383,800
製品保証引当金	89,300	81,500
その他	616,482	835,103
流動負債合計	4,267,353	5,769,919
固定負債		
退職給付引当金	2,564,695	2,514,491
製品保証引当金	78,500	59,000
環境対策引当金	—	36,900
資産除去債務	—	44,530
固定負債合計	2,643,195	2,654,921
負債合計	6,910,549	8,424,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,302,645	1,249,649
自己株式	△16,598	△17,249
株主資本合計	3,975,046	3,921,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,722	10,560
繰延ヘッジ損益	—	△40
評価・換算差額等合計	11,722	10,519
純資産合計	3,986,769	3,931,918
負債純資産合計	10,897,318	12,356,759

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,687,133	11,733,246
売上原価	8,662,668	8,830,891
売上総利益	3,024,465	2,902,355
販売費及び一般管理費	2,622,517	2,751,125
営業利益	401,947	151,229
営業外収益		
受取利息	4,870	5,719
受取配当金	1,041	1,126
受取保険金	2,659	3,221
投資有価証券割当益	2,808	—
その他	1,687	4,998
営業外収益合計	13,066	15,065
営業外費用		
支払利息	75	184
為替差損	13,234	9,436
固定資産除却損	3,947	3,448
環境対策費	—	81,430
その他	6,273	6,415
営業外費用合計	23,531	100,915
経常利益	391,482	65,379
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	36,000
特別利益合計	—	36,000
特別損失		
関係会社出資金評価損	42,555	—
関係会社貸倒引当金繰入額	293,000	—
特別損失合計	335,555	—
税引前四半期純利益	55,927	101,379
法人税等	185,000	104,000
四半期純損失(△)	△129,072	△2,620

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1 四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。